

政府の「平成28年度当初予算案(平成27年度補正予算案)」について(個表)

【安心】

(単位:億円)

要望・提言内容	H28当初(H27補正) 具体的施策	関係決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H28 当初	H27 補正	H27 当初	H26 補正					
1 「子育て満足度日本一」の実現に向けて	多子世帯への保育料軽減制度における年齢要件の撤廃	【H28当初】 ○ひとり親家庭・多子世帯への支援 ・低所得のひとり親家庭・多子世帯に係る保育料負担の軽減	126	-	-	-	126 (皆増) (制度改正に係る所要額のみ)	◎	・多子世帯、また低所得家庭の経済的負担が軽減され、少子化対策が推進される。	福祉
	幼児教育・保育の質向上のための研修の一層の充実	【H28当初】 ○保育人材の確保 ・保育士の負担軽減を図るための保育補助者配置に必要な費用の支援 ・保育士の平均勤続年数が一定の年数を超える施設に対する、保育士1人分の加配が可能となる人件費を加算するチーム保育推進加算の創設 ・保育士等の処遇改善 (人事院勧告に連動した給与水準引上げ+1.9%) 【H27補正】 ○保育人材確保のための取組の推進 ・保育所のICT化支援、修学資金貸付の強化、潜在保育士の再就職準備金等の貸付等	338	714	-	-	338 (皆増) (制度改正に係る所要額のみ)	△	・保育士確保、業務省力化・処遇改善による保育士の就業継続につながり、待機児童の解消が期待される。	
	特定不妊治療費助成額の拡充	【H28当初】【H27補正】 ○妊娠・出産等の各段階への支援の充実 ・不妊治療への助成の拡充(初回治療の助成額の拡充)、男性不妊治療の拡充 (精子回収手術を実施した場合に上乘せ)	158	7	130	-	28 (+21.5%)	◎	・経済的負担の軽減は出産への希望を叶えることにつながることから、県では既に、27年7月補正において今回の改正を上回る制度を導入し、実施している。	
	「地域少子化対策強化交付金」の対象に出会いの応援を加える等、要件の柔軟化	【H28当初】【H27補正】 ○地域少子化対策重点推進交付金 ・対象分野を結婚に対する取組や、結婚等に対する機運醸成の取組に絞る中で、これまでの自治体の取組から発掘された優良事例の横展開を図る ※「地域少子化対策強化交付金」から名称を変更	5	25	-	30	5 (皆増)	○	・出会いの機会の創出やライフデザインの構築などが図られ、少子化対策が推進される。	
	その他	【H28当初】 ○保育の受け皿の拡大 ・子ども・子育て支援新制度保育サービス量の拡大、企業内保育所の整備等 【H27補正】 ○多様な保育サービスの拡大と保育人材等の確保 ・待機児童解消を確実なものとするための認可保育所の整備等 ※安心子ども基金を積み増し	3,576	500	2,392	-	1,184 (+49.5%)	-	・保育所整備等の促進により、待機児童の解消が期待される。	
	【H28当初】 ○ひとり親家庭・多子世帯への支援 ・児童扶養手当の機能の拡充(第2子以降の手当を増額)	28	-	-	-	28 (皆増) (制度改正に係る所要額のみ)		・ひとり親世帯や多子世帯の経済的負担が軽減される。		

※「反映状況」欄 ◎: 要望・提言内容が反映されたもの、○: 概ね反映されたもの、△: 一部反映されたもの

政府の「平成28年度当初予算案(平成27年度補正予算案)」について(個表)

【安心】

(単位:億円)

要望・提言内容	H28当初(H27補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H28 当初	H27 補正	H27 当初	H26 補正					
2 地域包括ケ アシステム の推進につ いて～介護 保険制度の 円滑な運営 ～	地域包括支援センターに リハ職等を配置しての介 護予防の強化など、地域 包括ケアシステムの構築 に向けた取組に対する支 援制度の拡充	【H28当初】 ○介護施設・在宅サービス等の整備 ・地域密着型の介護施設等の整備、介護施設の開設準備に 必要な費用の補助等 ○地域と暮らしの魅力の向上 ・若年世帯・子育て世帯・高齢者世帯が安心して暮らせる 住まいの確保 ○地域包括ケアシステムの推進 ・地域包括支援センターの拡充及び相談機能強化、地域ケア 会議の推進 ・介護予防・日常生活支援総合事業、介護予防拠点等の整備等	423	—	423	—	0 (±0%)	○ ・地域包括ケアシステムの構築が推進され、地域で安心して生活することにつながる。	福祉 土木	
	安定的かつ持続的な介護 保険財政の運営に向け た、国の財政負担の拡充	—	—	—	—	—	—			
	介護人材の確保に向け た、介護職のイメージア ップを図る国の取組の推進 及び、地域医療介護総合 確保基金への国の財政 負担の拡充	【H28当初】 ○介護人材の育成・確保、生産性向上 ・介護従事者の確保(地域医療介護総合確保基金) 【H27補正】 ○求められる介護サービスを提供するための人材の育成・確保、 生産性の向上 ・地域医療介護総合確保基金を活用した介護人材対策の加速化 ・再就職準備金貸付制度の創設及び修学資金貸付制度の拡充	60	380	60	—	0 (±0%)			○ ・新たな人材の育成や、離職防止・定着 促進によって、介護人材の確保を図る。
	認知症予防法等に関する 研究事業の拡充	【H28当初】 ○地域包括ケアシステムの推進 ・認知症医療・介護連携、若年性認知症施策等の認知症施策 の推進	15	—	13	—	2 (+15.4%)			○ ・認知症高齢者等が住み慣れた地域で 安心して生活を送ることにつながる。
3 警察体制の 強化につい て～「日本 安全な大分」 の実現に向 けて～	「日本一安全な大分」の実 現に向けた警察官の増員	【H28当初】 ○警察基盤の充実強化 ・人身安全関連事業対策の強化 ・特殊詐欺対策の強化 ・我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処 能力の強化	(全国) 994名 増員	—	—	—	—	○ ・大分県への増員は10名程度が見込ま れている。	警察	
	特殊詐欺対策に係る体制 強化									
	人身安全関連事業対策に 係る体制強化									
国際情勢の変化に対応す るための体制強化										

※「反映状況」欄 ○: 要望・提言内容が反映されたもの、○: 概ね反映されたもの、△: 一部反映されたもの

政府の「平成28年度当初予算案(平成27年度補正予算案)」について(個表)

【安心】

(単位:億円)

要望・提言内容	H28当初(H27補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映状況	大分県としての考え方	部局
		H28 当初	H27 補正	H27 当初	H26 補正				
4 南海トラフ巨大地震への備えについて	高台整備など南海トラフ特別措置法による補助嵩上げに対する財源確保	【H28当初】 ○防災・減災対策事業の推進 ・避難所、避難路、防災拠点施設の整備等に対する財政措置の充実	-	-	-	-	-	-	生環
	「大規模な広域防災拠点」整備に向けた緊急防災・減災事業債等の財源確保		5,000	-	5,000	-	-	○ 防災・減災対策事業の推進が図られる。	
5 災害に強い県土づくりについて～玉来ダム・大分川ダムの早期整備～	竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム)の整備支援	【H28当初】 ○新たなステージに対応した防災・減災対策、老朽化対策の推進 ・気候変動に備えるための水害・土砂災害対策や火山災害対策の推進	7,566 (治水)	-	7,555 (治水)	-	11 (+0.1%) (治水)	○ 大分川ダム建設事業については、前年度を上回る予算が確保されていることから、事業の進捗が期待できる。 ・玉来ダムについては、本体準備工事の進捗と本体工事着手が期待できる。	土木
	大分川ダムの整備推進		うち144 (大分川ダム)	うち94 (大分川ダム)	うち50 (+53.2%) (大分川ダム)				
6 コンビナートや市街地を守る高潮・地震・津波対策の迅速な推進について	大分コンビナートや市街地を守るため、大分港海岸事業の直轄による早期事業化	【H28当初】 ○新たなステージに対応した防災・減災対策、老朽化対策の推進 ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進	238 (海岸)	-	238 (海岸)	-	0 (±0%)	○ 大分港海岸は機会ある毎に直轄事業での新規採択を要望していく。 ・製油所以外のコンビナート企業への支援は、引き続き要望していく。	生環 商労 土木
	民有護岸等の改良に対する支援制度の拡充		130	70	115	95	15 (+13.0%)		
	製油所における耐震強化・液状化対策の継続支援、及び製油所以外のコンビナート企業を支援対象へ追加 高圧ガス設備の耐震補強対策の継続支援、及び抜本的な対策としての設備の建替等を支援対象へ追加		-	-	-	18.4	-		
7 安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について	県民の安全・安心と地方創生に不可欠な社会資本整備が着実に実施できる予算総額の確保	【H28当初】 ○新たなステージに対応した防災・減災対策、老朽化対策の推進 ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金) ○地域を支える社会資本整備の総合的支援 ・地域を支える社会資本整備の総合的支援(社会資本整備総合交付金) ○経済成長を支える社会資本のストック効果の最大化 ・地方におけるストック効果最大化の取組への支援(社会資本整備総合交付金等) ○成長を支える基盤の着実な整備 ・競争力強化のための社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)	公共事業関係計 51,787	公共事業関係計 3,886	公共事業関係計 51,767	公共事業関係計 3,438	公共事業関係計 20 (±0%) うち▲35 (▲0.4%) (社会資本整備総合交付金)	○ 公共事業関係事業費は前年度並みであり、安定的・持続的に確保されている。 ・社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、前年度程度確保されており、地域の活力や暮らしを支える交通ネットワークなどの社会資本整備の推進や、台風・集中豪雨による浸水被害や土砂法警戒区域指定の加速など土砂災害、大規模地震に備えた防災・減災対策の推進が期待できる。また、橋梁やトンネルなど、社会資本の老朽化対策の推進が期待できる。	土木
	社会資本整備の遅れている地方への重点配分		うち8,983 (社会資本整備総合交付金)	うち9,018 (社会資本整備総合交付金)	うち10,947 (防災・安全交付金)	うち505 (防災・安全交付金)	うち55 (+0.5%) (防災・安全交付金)		
		【H27補正】 ○自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策 ・総合的な緊急防災事業(防災・安全交付金)	うち11,002 (防災・安全交付金)	うち997 (防災・安全交付金)	うち10,947 (防災・安全交付金)	うち505 (防災・安全交付金)	うち55 (+0.5%) (防災・安全交付金)		

※「反映状況」欄 ◎: 要望・提言内容が反映されたもの、○: 概ね反映されたもの、△: 一部反映されたもの

政府の「平成28年度当初予算案(平成27年度補正予算案)」について(個表)

【活力】

(単位:億円)

要望・提言内容	H28当初(H27補正) 具体的施策	関係決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H28 当初	H27 補正	H27 当初	H26 補正				
8 農林水産業 の構造改革 の推進につ いて	農業農村基盤整備(大区 画化、水利施設、ため池 等)	【H28当初】 ○農業農村整備事業 ・農地集積、大区画化・汎用化、水路のパイプライン化、水利 施設の長寿命化・耐震化等 【H27補正】 ○農地の更なる大区画化・汎用化の推進 ○水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 ○畜産クラスターを後押しする草地整備 ○防災・減災対策等の推進 ・農業水利施設の洪水被害防止対策や耐震化対策	3,820	990	3,588	193	232 (+6.5%)	○ ・国営大野川上流地区 (大蘇ダム) ・国営駅館川地区 (安心院の園地再編整備)	農林
	治山・森林整備(治山施 設、間伐、下刈、林道等)	【H28当初】 ○森林整備事業 ・間伐、路網整備等 ○治山事業 ・復旧・予防対策等 【H27補正】 ○森林の水土保全機能を強化するための間伐等の森林整備 ○集中豪雨等から住宅、公共施設等を保全する山地災害対策 ○加工施設の整備、間伐、路網整備	1,800	510	1,819	608	▲19 (▲1.0%)	○ ・前年とほぼ同額となっており、27補正 と併せ森林整備・治山事業の推進が図 られる。	
	水産・海岸基盤整備(海 岸堤防等)	【H28当初】【H27補正】 ○水産基盤整備事業	700	80	721	29	▲21 (▲2.9%)	○ ・海岸保全施設の整備が図られる。	
	強い農業づくり交付金等 (栽培施設整備等)	【H28当初】 ○強い農業づくり交付金 ・共同利用施設の整備等 【H27補正】 ○産地パワーアップ事業 ・機械・施設導入、集出荷施設再編、高収益作物への転換等	208	505	231	176	▲23 (▲10.0%)	○ ・27補正において「産地パワーアップ事 業」が創設され、28当初と併せ園芸施 設等の整備が図られる。	
9 若者に魅力 ある林業の 実現に向けた 革新的技術 の導入につ いて	人工知能(AI)を持つロボッ ト等、革新的な林業機械 の開発の推進	【H28当初】 ○異分野との融合を含む産学連携の更なる強化 ・産学連携、異分野との人材マッチング等による技術開発 【H27補正】 ○革新的技術開発・緊急展開事業 ・最新技術の実用化、ロボットによる省力化等の技術開発	20	100	13	45	7 (+53.8%)	○ ・27補正と併せ、前年より大幅な増額と なっており、革新的な技術(下刈りロボッ ト)等の開発が図られる。	農林
	3Dレーザー機器等の林 業現場での活用に向けた 研究の推進	【H28当初】 ○林業の低コスト化[施業集約化の加速化] ・航空レーザー情報のICT活用による共有化等	3	-	-	-	3 (皆増)	○ ・施業の集約化が進み、林業の低コスト 化が図られる。	

※「反映状況」欄 ○: 要望・提言内容が反映されたもの、○: 概ね反映されたもの、△: 一部反映されたもの

政府の「平成28年度当初予算案(平成27年度補正予算案)」について(個表)

【活力】

(単位:億円)

要望・提言内容	H28当初(H27補正) 具体的施策	関係決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H28 当初	H27 補正	H27 当初	H26 補正				
10 九州・沖縄地方成長産業戦略の推進について	地方創生交付金について、日本再興戦略に基づき広域で取り組む成長戦略関連事業を別枠化	-	-	-	-	-	-	-	商 企 園 農 林
	九州広域での取組を、政府としてASEAN諸国等に向けてトップセールス	-	-	-	-	-	-	-	
	海外における国産材(九州材)の情報発信と販路の開拓	15	33	14	1	1 (+7.1%)	○	・九州材の輸出促進が図られる。	
	訪日外国人旅行者の受入環境整備への支援	80	10.2	-	-	80 (皆増)	◎	・外国人観光客の増加を図るために、県としても多言語対応やWi-Fi環境整備などの受入態勢の整備に注力している。今回の予算をできる限り活用して、宿泊施設や二次交通対策等に取組み、外国人観光客がより快適に安心して旅行ができる環境を整備していきたい。	
11 安定運用可能な再エネによる地域活力の創出について	地熱・温泉熱、小水力など安定的な再生可能エネルギーの優先接続制度の創設	-	-	-	-	-	-	-	商 労
	グリーン投資減税の継続と対象設備への地熱・温泉熱及び木質バイオマスの追加	-	-	-	-	-	◎	・対象設備が追加され、適用期限が延長されたことにより、再生可能エネルギーの導入拡大などが期待できる。	
	地熱開発理解促進関連事業支援補助金の継続	-	-	28	-	-	-	-	
12 企業の地方拠点強化(移転)の促進について	企業の地方拠点強化(移転)を促進するための更なる施策の充実	-	-	-	-	-	-	-	商 労
	新たなビジネス形態に対応した支援制度の創設	-	-	-	-	-	-	-	

※「反映状況」欄 ○: 要望・提言内容が反映されたもの、○: 概ね反映されたもの、△: 一部反映されたもの

政府の「平成28年度当初予算案(平成27年度補正予算案)」について(個表)

【発展】

(単位:億円)

要望・提言内容	H28当初(H27補正) 具体的施策	関係決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局
		H28 当初	H27 補正	H27 当初	H26 補正				
13 子どもの力と意欲を伸ばす「教育県大分」の創造について	様々な教育課題に組織的に対応するための教職員定数の改善・充実	【H28当初】 ○教職員等指導体制の充実 ・いじめ・不登校等への対応、貧困による教育格差の解消、学校マネジメント機能の強化等	自然減等(全国) ▲4,000人 加配増(全国) 525人	—	自然減等(全国) ▲4,000人 加配増(全国) 900人	—	加配(全国) ▲375人	△ ・少子化の進展等に伴う定数減はあるものの、増加する教育課題に対応する加配定数が措置された。	教育
	グローバル人材の育成に資する留学や国際交流活動等への支援充実	【H28当初】 ○グローバルな視点に立って活躍する人材の育成 ・小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業	220	—	202	—	18 (+8.9%)	○ ・小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業等の拡充により、グローバル人材の育成推進が期待される。	
14 芸術文化を活用した創造的・地域づくりについて	オリンピック文化プログラムにおける地域の独自の取組への支援	【H28当初】 ○文化芸術立国実現に向けた文化プログラムの推進 ・文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業 ・劇場・音楽堂等活性化事業	58	—	56	—	2 (+3.6%)	○ ・前年度の予算額から増額されており、本県の芸術文化の振興が期待される。	企画
	美術館や劇場・音楽堂への支援の拡充	—	—	—	—	—	—	—	
	芸術文化による創造的・地域づくりを担う人材の育成・定着に対する支援 芸術系公立大学の施設改修等への支援	—	—	—	—	—	—	—	
15 ラグビーW杯、東京オリンピック、南海トラフ巨大地震に備えた公園整備の推進について	屋内スポーツ施設(アリーナ)の整備支援	【H28当初】 ○新たなステージに対応した防災・減災対策、老朽化対策の推進 ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)	11,102 (防災・安全交付金) ※再掲	997 (防災・安全交付金) ※再掲	10,947 (防災・安全交付金) ※再掲	—	55 (+0.5%) (防災・安全交付金) ※再掲	○ ・総合競技場(スタジアム)の施設改修の推進が期待できる。	土木
	長寿命化計画に基づく総合競技場(スタジアム)の施設改修の推進について	【H27補正】 ○自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策 ・総合的な緊急防災事業(防災・安全交付金)	—	—	—	—	—	—	
16 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた選手強化と機運醸成について	選手強化の取組に対する支援充実	【H28当初】 ○競技力向上事業 ・各競技団体の日常的・継続的な選手強化活動を支援 ・次世代アスリートの発掘・育成等の戦略的選手強化	87	—	74	—	13 (+17.6%)	○ ・さらなる選手強化が図られることにより、オリンピック・パラリンピックでのメダル獲得が期待される。	教育福祉
	大分国際車いすマラソン大会を活用した、2020東京パラリンピックのPR強化	—	—	—	—	—	—	—	
	同大会をパラリンピック代表選手選考レースに位置付けるとともに、大会運営を支援	—	—	—	—	—	—	—	
17 ラグビーワールドカップ2019の成功に向けて	ラグビーワールドカップ2019開催自治体分担金を含む運営費を地方交付税の対象へ	【H28当初】 ○ラグビーワールドカップ組織委員会からの情報として、開催自治体分担金は、平成27年度に引き続き、負担した額の1/2を特別交付税で措置(本県の場合0.5億円)	—	—	—	—	—	○ ・分担金については特別地方交付税で措置されるため、開催都市の負担が軽減される。	企画
	ラグビー普及・啓発事業に対する補助制度の創設	—	—	—	—	—	—	—	
	欧米からのインバウンド増加につながる取組への支援	【H28当初】 ○地域インバウンド受入環境整備を支援する補助制度の創設 ・旅館等のインバウンド対応支援など宿泊施設不足対策 ・免税取引情報の整備、観光案内所の機能向上、通訳ガイドの活用促進など地方での消費拡大に向けた環境整備 ・空港・駅等におけるWi-Fi環境整備、多言語バスロケーションシステムの設置など二次交通対策	80 ※再掲	10.2 ※再掲	—	—	80 (皆増) ※再掲	◎ ・外国人観光客の増加を図るために、県としても多言語対応やWi-Fi環境整備などの受入態勢の整備に注力している。今回の予算をできる限り活用して、宿泊施設や二次交通対策等に取組み、外国人観光客がより快適に安心して旅行ができる環境を整備していきたい。	

※「反映状況」欄 ◎: 要望・提言内容が反映されたもの、○: 概ね反映されたもの、△: 一部反映されたもの

政府の「平成28年度当初予算案(平成27年度補正予算案)」について(個表)

【発展】

(単位:億円)

要望・提言内容	H28当初(H27補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H28 当初	H27 補正	H27 当初	H26 補正					
18 県勢の発展を支える広域交通ネットワークの整備推進について	<p>中九州横断道路『朝地～竹田間』の整備推進『竹田～阿蘇間』のH28新規事業化</p> <p>中津日田道路『三光本耶馬溪道路』の整備推進『日田山国道路』等の整備支援</p> <p>大分中央幹線道路『庄の原佐野線』の整備支援</p> <p>東九州自動車道・宇佐別府道路の4車線化の早期実現</p>	<p>【H28当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「コンパクト+ネットワーク」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・道路ネットワークによる地域・拠点の実現等 ○成長を支える基盤の着実な整備 <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な物流ネットワークの強化 <p>【H27補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策 <ul style="list-style-type: none"> ・道路の緊急防災事業 	13,346 (道路整備)	710	13,280 (道路整備)	-	66 (+0.5%)	○	・地域の活力や暮らしを支える交通ネットワークなどの社会資本整備の推進が期待できる。	土木
19 東九州新幹線の整備について	<p>東九州新幹線の整備計画路線への格上げと早期整備の実現</p> <p>地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充</p>	-	-	-	-	-	-	-	企画	

【地方創生】

(単位:億円)

要望・提言内容	H28当初(H27補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方	部局	
		H28 当初	H27 補正	H27 当初	H26 補正					
20 地方財源の充実・確保について	地方交付税等の一般財源総額の確保	<p>(地方一般財源総額) 616,792</p> <p>【内訳】 地方交付税 167,003</p> <p>臨時財政対策債 37,880</p> <p>(地方歳出特別枠) 4,450</p> <p>重点課題対応分等 4,000</p> <p>まち・ひと・しごと創生事業 10,000</p>	<p>地方交付税 13,113</p> <p>臨時財政対策債 45,250</p> <p>(地方歳出特別枠) 8,450</p> <p>重点課題対応分等 -</p> <p>まち・ひと・しごと創生事業 10,000</p>	<p>(地方一般財源総額) 615,485</p> <p>【内訳】 地方交付税 167,548</p> <p>臨時財政対策債 45,250</p> <p>(地方歳出特別枠) 8,450</p> <p>重点課題対応分等 -</p> <p>まち・ひと・しごと創生事業 10,000</p>	<p>(地方一般財源総額) 1,307 (+0.2%)</p> <p>地方交付税 ▲546 (▲0.3%)</p> <p>臨時財政対策債 ▲7,370 (▲16.3%)</p> <p>(地方歳出特別枠) ▲4,000 (▲47.3%)</p> <p>重点課題対応分等 4,000 (皆増)</p> <p>まち・ひと・しごと創生事業 ±0 (±0%)</p>	○	<p>・一般財源総額について、地方税の増収を前提に、前年度を上回る額が確保された。内訳でも、臨時財政対策債が抑制(4.5兆円→3.8兆円)され、地方交付税は前年度並みが確保されており、質の改善が図られた。</p> <p>・地方歳出については、特別枠(0.85兆円→0.45兆円)が縮小されたものの、重点課題対応分の新設(0.25兆円)や公共施設の老朽化対策経費の充実(0.15兆円)により前年度と同額が確保されるとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」も引き続き1兆円が計上された。</p> <p>・全体として評価できる内容であるが、今後、税収の伸びや地方交付税等について本県への影響を精査する必要がある。</p>	総務		
	地方創生推進のための財源の確保	<p>【H28当初】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方創生推進交付金の創設 <p>【H27補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方創生加速化交付金の創設 	1,000	1,000	-	1,700	1,000 (皆増)	○	<p>・地方創生に向けた取組をさらに加速・推進できるものと期待できる。</p> <p>・当該交付金を積極的に活用し、27年度補正予算と併せて取組に一層の力を注いでいく。</p> <p>・地方創生先行型交付金の交付状況 総額 1,700億円→大分県分 14億円 (シェア0.82%) 県内市町村分 15億円 (シェア0.88%)</p>	企画
21 地方創生に向けた取組の支援について	<p>自由度が高く、継続性のある交付金制度の創設</p> <p>東京一極集中是正に向けた、国による積極的な取組</p>	-	-	-	-	-	-	-	企画	

※「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

その他(要望・提言以外の項目)

(単位: 億円)

	H28当初(27補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率: %)	大分県としての考え方	部局
		H28 当初	H27 補正	H27 当初	H26 補正			
1	【H28当初】 ○投票率の向上に向けた投票環境の整備	59.6	—	0.2	—	59.4	・市町村がショッピングセンターや大学などに期日前投票所を設置しやすくなる。	総務
2	【H28当初】【H27補正】 ○長寿化による対応を含む学校施設の老朽化対策等を推進 ・公立学校(709億円)(H27補正: 388億円) ・私立学校(104億円)(H27補正: 50億円)	813	438	737	771	76 (+10.3%)	(公立学校) ・市町村立学校の老朽化対策及び環境改善の推進が期待される。 (私立学校) ・耐震化の促進が期待される ・事業費総額約4億円(1箇所)	生環教育
3	【H27補正】 ○ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 ・中小企業の革新的な新商品・サービス開発、生産性向上のための設備導入を支援	—	1,021	—	1,021	—	・中小企業の革新的な新商品・サービス開発、生産性の向上が促進される。	商労
4	【H27補正】 ○小規模事業者支援パッケージ事業 ・小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓等を支援(持続化補助金等)	—	100	—	252	—	・小規模事業者の販路開拓等が促進される。	商労
5	【H27補正】 ○中小企業等への省エネ・生産性革命投資促進補助金 ・設備単位の省エネ効果等で簡易に申請する制度を創設	—	442	—	—	—	・中小企業の省エネ設備導入が促進される。	商労
6	【H28当初】 ○マイナンバー制度の円滑な導入と利活用の促進 ・地方公共団体の情報システムの整備への支援 【H27補正】 ○自治体情報セキュリティ強化対策事業 ・情報セキュリティ対策の抜本的強化を図る自治体を支援	16 (システム 整備)	—	127.5 (システム 整備)	410 (システム 整備)	▲112 (▲697%) (システム 整備)	・自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けて、国、市町村と連携し、必要な対策を講じていく。	商労 総務

その他(要望・提言以外の項目)

(単位: 億円)

	H28当初(27補正) 具体的施策	閣議決定額		前年度 国予算額		当初増減額 (増減率: %)	大分県としての考え方	部局
		H28 当初	H27 補正	H27 当初	H26 補正			
7	【H27補正】 ○「TPP関連政策大綱」に基づく施策の推進 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 ・水産業競争力強化のための施設整備	—	672	75	201	—	○施設整備などにより収益力の強化が図られる。 ・和牛受精卵・性別別精液の活用 等 ・水産共同利用施設の改築 等	農林
8	【H27補正】 ○「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく施策等の推進 ・鳥獣被害防止総合対策交付金	95	12	95	20	±0 (±0.0%)	○鳥獣被害の対策が図られる。 ・シカ捕獲報償金 等	農林
9	【H28当初】 ○地域と暮らしの魅力の向上 ・若年世帯・子育て世帯・高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保 【H27補正】 ○「希望出生率1.8」に向けた対策 ・三世同居・近居がしやすい環境づくり ・既存住宅における子育て世帯等が暮らしやすいまちづくり	540	161	—	—	—	・三世同居に対応した住宅や子育て支援・福祉施策等と連携した住宅の整備促進等により、子育てしやすい環境づくりが期待できる。	土木
10	【H28当初】【H27補正】 ○総合的な子供の貧困対策の推進 ・スクールソーシャルワーカーの配置拡充 ・地域未来塾による学習支援の充実	26	10	22	—	4 (+18.2%)	・学校をプラットフォームとした総合的な子どもの貧困対策の推進が期待される。	教育
11	【H28当初】 ○日本遺産魅力発進推進事業 ・日本遺産の認定推進 ・認定された文化財群の総合的な整備・活用、国内外への戦略的な発進を支援	12.8	—	8.1	—	4.7 (+58.0%)	・日本遺産の認定推進と文化財群の整備・活用による地域の活性化が期待される。	教育